

令和 7 年度
教育行政に関する点検評価報告書

鏡石町教育委員会

目 次

1	趣 旨	1
2	点検評価の対象とする事務事業について	1
3	鏡石町教育行政点検評価（事務事業評価）の構成	2
4	評価方法	3
5	総合評価	4
6	評価結果の公表	4
7	実施スケジュール	4
8	点検評価報告書	5 ～ 27
No. 1	適応指導教室運営事業	5
No. 2	理科振興事業	6
No. 3	学力向上支援事業	7
No. 4	元気キッズサポーター派遣事業	8
No. 5	小学校町民プール利用事業	9
No. 6	情報化教育推進事業	10
No. 7	語学指導等外国青年招致事業（児童国際化推進事業含む）	11
No. 8	通学バス乗車券購入補助事業	12
No. 9	教育支援事業	13
No. 10	特別支援教育支援事業	14
No. 11	放射線教育体験事業	15
No. 12	多子世帯学校給食補助事業	16
No. 13	幼稚園子育て支援事業	17
No. 14	育英資金貸付事業	18
No. 15	社会教育関係団体支援事業	19
No. 16	家庭教育学級事業	20
No. 17	学校支援地域本部事業	21
No. 18	生涯学習の振興	22
No. 19	社会教育推進事業	23
No. 20	図書館事業	24
No. 21	鏡石駅伝・ロードレース大会	25
No. 22	体育施設管理運営事業	26

1 趣旨

平成20年4月1日に施行された「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正により、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表することとなっています。

鏡石町教育委員会では、令和7年度における主要事務事業に関し点検・評価を行い、教育に関し学識を有する方々で構成された「鏡石町教育行政点検評価委員会」の意見を付して報告書の作成・公表することとしています。

2 点検評価の対象とする事務事業について

事業評価する項目は原則として、第6次総合計画の位置づけを基に、令和7年度鏡石町教育委員会(教育課)主要事務事業から、義務的・経常的なもの等除いた事業について点検・評価しました。

令和7年度鏡石町教育委員会(教育課)主要事務事業

(1) 教育グループ

1	適応指導教室運営事業業
2	理科振興事業
3	学力向上支援事業
4	元気キッズサポーター派遣事業
5	小中学校町民プール利用事業
6	情報化教育推進事業
7	語学指導等外国青年招致事業（児童国際化推進事業含む）
8	通学バス乗車券購入補助事業
9	教育支援事業
10	特別支援教育支援事業
11	放射線教育体験事業
12	多子世帯学校給食補助事業
13	幼稚園子育て支援事業
14	育英資金貸付事業

(義務的・経常的事業)

- ・ 要保護準要保護児童生徒援助費・特別支援教育就学奨励費援助事業
- ・ 教育委員会外部評価事業
- ・ 施設設備の維持管理業務
- ・ 学校設備備品の整備
- ・ 学校給食業務委託事業
- ・ 教材備品等の整備
- ・ 学校司書配置事業
- ・ 学校図書整備事業
- ・ 幼稚園奨励金支給事業

(2) 生涯学習グループ

1	社会教育関係団体支援事業
2	家庭教育学級事業
3	学校支援地域本部事業
4	生涯学習の振興（各世代の学級・講座）
5	社会教育推進事業（まちづくり講座・単科講座）
6	図書館事業
7	スポレク・サマーフェスティバル
8	鏡石駅伝・ロードレース大会
9	体育施設管理運営事業

(義務的・経常的事業)

- ・ 成人式
- ・ 文化講演会
- ・ 町指定文化財環境整備事業
- ・ 牧場の朝ふるさと祭り支援事業
- ・ 社会体育関係団体支援事業（体育協会等）
- ・ ふくしま駅伝

3 鏡石町教育行政点検評価（事務事業評価）の構成

(1) 事業の目的・内容

事業の目的には何のために当該事業を行っているか、事業の内容は目的のためにどのようなことを行っているのか記入してあります。

(2) 実績・成果

点検評価対象年度の活動実績・成果が記入してあります。

(3) 事業費

点検評価対象年度の決算見込額と前年度の決算額が記入してあります。

(4) 課題

対象事業の課題が記入してあります。

(5) 事業の評価・意見

鏡石町教育行政点検評価委員の方々からいただいたご意見と評価が記入してあります。

(6) 今後の方向性

上記の評価結果を踏まえて、今後どのように事業を進めるか選択します。

4 評価方法

「鏡石町教育行政点検評価委員会」で事業について実績・成果などを「必要性」、「有効性」、「効率性」、「達成度」で評価したうえで、事業の各評価項目の点数を基に総合評価のランク付けを行いました。

評価	点数 評価の視点	4	3	2	1
必要性	事務事業は町民ニーズや社会情勢にあっているか 町が事業を行う必要があるか	増加	横ばい	減少	かなり減少
有効性	施策や運営方針、町の総合計画の目的の実現にどの程度寄与しているか	十分寄与	概ね寄与	あまり寄与していない	寄与していない
効率性	コストがかかりすぎているか、 業務面等効率的に執行されているか	十分できている	できている	あまりできていない	できていない
達成度	事務事業の達成状況はどうか	十分できている	できている	あまりできていない	できていない

5 総合評価

各評価項目の評価点数を基に、総合評価のランク付けを行います。

ランク	評価点数	内 容
A	16～14	優れた取組が多く、十分成果が上がっている。
B	13～11	優れた取組がいくつかあり、成果が上がっている。
C	10～8	成果が十分上がっておらず、改善の余地が多い。
D	7～	成果がほとんど上がっておらず、抜本的な見直しが必要。

6 評価結果の公表

公表に際しては、事務事業評価表を作成し議会へ報告します。また、評価結果は町民に公表します。

7 実施スケジュール

実施時期	内 容
5月～6月	教育委員会による評価作業の実施
7月8日	鏡石町教育行政点検評価委員会第1回会議・委嘱状交付 ・会長及び職務代理者の選出 ・教育行政点検評価内容説明・質疑等
7月16日	委員からの意見徴収・項目ごとに各委員より意見を記入し提出
7月21日	鏡石町教育行政点検評価委員会第2回会議・教育行政点検評価意見の集約
7月24日	教育委員会7月定例会議案 提出・議決
8月24日	議会全員協議会へ報告
9月上旬	町HPで公表

点検評価報告書

No.	1	事業名	教育支援センター運営事業	担当	教育グループ
-----	---	-----	--------------	----	--------

事業目的・内容	不登校状態にある児童生徒に対し、カウンセリングや小集団活動を通し、自主性や社会性を高め学校復帰を支援する「若草教室」の運営に務める。 ◆名 称 「若草教室」 ◆場 所 鏡石町保健センター・鏡石町勤労青少年ホーム内 ◆開 設 月・火・木・金（8：30～12：00） ◆内 容 自主学习、課題学習（自分にあった教科学習）、体験的学習 軽運動やゲーム、その他（清掃、反省 等）													
事業実績・成果	◎不登校状態の児童生徒のカウンセリングや学校復帰を目指すため、相談支援や学習支援を行った。 ◎指導員：1名配置 ◎入級児童生徒数 小学生：0名、中学生2名（2年生1名、3年生1名） ※（R6：中学生3名） ○通級している生徒に対し、学校復帰できるよう相談や学習支援を行った。 ○不登校生徒が、通級できるよう関係機関と連携したことにより、一人通級できるようになった。休みもあったが、進学するため学習する姿勢が見られた。 ○中学3年生については、県立高等学校へ進学できた。中学2年生については、現在も若草教室に通っている。													
事業費	R7（単位：千円）						R6（単位：千円）							
	1,479	国庫支出金						1,216	国庫支出金					
		起 債							起 債					
		そ の 他							そ の 他					
一 般		1,479				一 般			1,216					
課題	●若草教室から学校への復帰のハードルが高い。 ●不登校児童生徒が通級に至らない状況であり、学校や指導員、SSWなど関係機関で連携を図り児童生徒や保護者に周知する必要がある。													
事業の評価	意見	●指導員の増員や関係機関との連携を強化し、不登校生徒の相談・学習支援の改善策を進め事業を継続すべき。 ●学校復帰に向けた相談や学習の場の継続は必要であり、家庭や学校、教育支援センターの連携強化を求める。												
	R7	必要性	4	有効性	4	効率性	4	達成度	3	合計	15	評価	A	
	R6	必要性	4	有効性	4	効率性	4	達成度	3	合計	15	評価	A	
方今後性の	1. 重点化		②. 継続		3. 改善		4. 縮小		前年度の方向性：継続					

No.	2	事業名	理科振興事業	担当	教育グループ
-----	---	-----	--------	----	--------

事業目的・内容		新学習指導要領の中では、体験型の理科実験や観察などが重視されており、また、子どもたちの「理科離れ」が問題となっている中で、数多くの実験設備や観察環境が整っている「ムシテックワールド」を利用して、実験や工作など様々なプログラムを体験させる理科教室を実施し、理科授業に対する想像力や思考力・実践力を深める。 ◆ムシテックワールドで、一小・二小の全校生を対象に理科教室を開催												
事業実績・成果		◎開催日時及び対象 ①12月 2日 9：00～11：30 小学1年生（115人） ②12月 3日 9：00～11：30 小学2年生（114人） ③12月 4日 9：00～11：30 小学3年生（117人） ④12月 9日 9：00～11：30 小学4年生（115人） ⑤12月10日 9：00～11：30 小学5年生（127人） ⑥12月11日 9：00～11：30 小学6年生（127人） ○学校では得られない貴重な実験等を行い、指導員の説明に耳を傾け楽しみながら理科を学ぶことができている。												
事業費		R7（単位：千円）						R6（単位：千円）						
		1,214		国庫支出金				1,253		国庫支出金				
起 債						起 債								
そ の 他						そ の 他								
一 般				1,214		一 般				1,253				
課題		●一回に実験を行う児童数が多いため、できる学習が限られてしまうことから、今後は学校毎やクラスごとなど充実した実験等が行えるよう検討する必要がある。 ●子どもたちが、学校においても継続して理科に対して興味・関心を持てるよう授業を展開していく必要がある。												
意見		●理科の楽しさを早い段階から伝えるため、幼稚園等への対象拡大や校内で興味を持てる工夫が必要がある。 ●ムシテックワールド自体の存続が危ないことから、事業内容の見直しを望む。 ●現状では小学生を対象としているが、理科の楽しさを早い段階から実施すべきことから、幼稚園等も対象とすべきである。												
事業の評価	R7	必要性	4	有効性	4	効率性	3	達成度	3	合計	14	評価	A	
	R6	必要性	4	有効性	4	効率性	4	達成度	3	合計	15	評価	A	
方今後性の	1. 重点化		2. 継続		③. 改善		4. 縮小		前年度の方向性：継続					

No.	3	事業名	学力向上支援事業					担当	教育グループ						
事業目的・内容		町独自の「標準学力調査」を実施し、児童生徒の学力の経年変化や課題傾向を分析し、児童生徒の基礎学力向上に取り組む。 また、教職員のレベルアップ事業として、教職員の研修会、町教育研究会を実施し、教職員の資質の向上を図る。 ◆全国学力・学習状況調査 小6・中3を対象に実施 教科：国語・算数・数学・英語・質問紙（アンケート） ◆ふくしま学力調査 小4～6、中1～2を対象に実施 教科：国語・算数・数学・質問紙（アンケート） ◆町標準学力調査 小2～3を対象に実施 教科：国語・算数 ◆教職員レベルアップ研修 ◆中学生の学習意欲を高め、学力向上につなげる。 英語・数学・漢字の各種検定の受験料（受験した受験料の一番高い受験料）を補助													
事業実績・成果		◎全国学力・学習状況調査：222人（小学生：120人、中学生102人） ◎ふくしま学力調査：568人（小学生356人、中学生212人） ◎町標準学力調査：192人（小学生192人） ◎教職員レベルアップ研修：1回（参加人数64人）「コミュニケーション研修」 ◎各種検定受験者数：90名（受験率26.2%）（対象者：中学校全校生344名） ※延べ人数：漢字40名、数学21名、英語29名 ◎AI型ドリルを引き続き活用 ○各校において、各学力調査の分析結果を基にした課題の共通理解を図り、学校での指導内容・方法の工夫や改善に取り組んだ。 ○児童生徒の学力状況を確認し、学力向上に繋がるよう指導内容に生かすことができた。 ○令和5年度において、各種検定補助金額を見直し、一番高い受験料を補助することにより、より上の級を受験しやすくなった。 ○AI型ドリルの導入により個に応じた学習を行うことで基礎学力の定着に繋がっている。													
事業費		R7（単位：千円）					R6（単位：千円）								
		2,220	国庫支出金					2,297	国庫支出金						
			起 債						起 債						
			そ の 他						そ の 他						
		一 般		2,220			一 般		2,297						
課題		●個別最適化な学びに向けての教職員の資質向上を図る必要がある。 ●中学生の各種検定の受験者数が少ないため、学校と連携して受験を促すような体制づくりが必要である。													
事業の評価	意見		●工夫して時間を確保し教職員研修の回数を増やすことや、町教育研究会の充実によるレベルアップを望む。 ●各種検定の実施も大切であるが、現状の課題に対する具体的な改善方法の策定と取り組みが必要である。												
	R7	必要性	4	有効性	4	効率性	4	達成度	4	合計	16	評価	A		
	R6	必要性	4	有効性	4	効率性	4	達成度	4	合計	16	評価	A		
方今 向後 性の		1. 重点化		2. 継続		③. 改善		4. 縮小		前年度の方向性：継続					

No.	4	事業名	元気キッズサポーター派遣事業	担当	教育グループ
-----	---	-----	----------------	----	--------

事業目的・内容		子どもの運動に対する関心や意欲を高めながら体力向上を図るため、体育の授業等を支援する「元気キッズサポーター」を派遣する ※令和3年度から回数を増やして実施 ◆町立小学校2校へ「元気キッズサポーター」を派遣 体育の授業での先生方の指導支援 ※1回あたり、1～2名派遣													
事業実績・成果		◎実施回数・人数 ・一小50回 支援対象延べ2,786人 ※(R6:50回 2,611人) ・二小20回 支援対象延べ1,105人 ※(R6:20回 1,052人) ◎内容 ・一小：水泳・陸上・跳び箱・サッカー・バスケットボール・なわとび・ダンス 等 ・二小：陸上・サッカー・バレーボール 等 〇かがみいしスポーツクラブのスタッフが、学校と連携して体育の授業等で指導をサポートしており、一人一人の体力の状況を考慮して、指導を行った結果、運動に関する興味・楽しさ・意欲を高めることができています。													
事業費		R7（単位：千円）						R6（単位：千円）							
		847	国庫支出金				847	国庫支出金							
			起 債					起 債							
			そ の 他					そ の 他							
			一 般		847			一 般		847					
課題		●体力テストの結果を基に、昨年と比較して全体としては点数の平均値が上がり、体力の向上に繋がっているが、学年によっては偏りがあるため、各学年に応じた指導内容について検討していく必要がある。													
事業の評価	意見	●学年の偏りに関する改善策を策定・実施し、鏡石スポーツクラブを主軸とした事業継続を求める。 ●体育の授業での指導支援を通じて児童生徒の体力を向上させ、楽しさや達成感を得られる工夫を継続すべき。													
	R7	必要性	4	有効性	4	効率性	4	達成度	3	合計	15	評価	A		
	R6	必要性	4	有効性	4	効率性	4	達成度	3	合計	15	評価	A		
方今後性の		1. 重点化		②. 継続		3. 改善		4. 縮小		前年度の方向性： 継続					

No.	5	事業名	小中学校町民プール利用事業	担当	教育グループ
-----	---	-----	---------------	----	--------

事業目的・内容	町立小中学校の学校プール施設の老朽化に伴い、町民プール「すいすい」を利用して水泳の授業を実施するとともに、夏休み以降冬休みまでの利用について、5回まで無料として体力向上を図る。 ◆水泳授業を実施 ◆夏休みから冬休みまでの間の利用を5回まで無料												
事業実績・成果	◎実施回数等 ・一小 授業18回（各学年3回）バス36台 ※（R6:各学年3回、バス42台） ・二小 授業12回（各学年4回）バス24台（※2学年同時） ※（R6:学年各4回 バス24台） ・中学校 授業6回（1・2年のみ各3回）バス12台 ※（R6:1・2年 各3回 バス12台） ◎夏休み利用 延べ1,095人利用（小学生） ※（R6:1,173人、全校生714人） 219,000円（@200×1,095人） 全校生714人 ○町民プール「すいすい」を利用することで、降雨などの天候に左右されずに水質のよい環境で授業を実施でき、計画的に授業を実施できている。 ○教職員のプールの維持管理の負担軽減につながっている。 ○児童生徒が、「すいすい」を使用して授業できることで楽しんで授業を実施できている。												
事業費	R7（単位：千円）						R6（単位：千円）						
	3,977	国庫支出金				4,417	国庫支出金				合計	16	評価
		起債					起債						
		その他					その他						
一般		3,977		一般			4,417						
課題	●プール授業は5月～9月と集中することで、学校の授業でほぼ毎日使用している。そのため、私立幼稚園等が使用できなくなっていることから、利用調整について連携を図る必要がある。 ●プールに近い中学校や二小については、バスでの送迎ではなく徒歩など検討することも必要であるが、移動時間や降雨時の移動が困難になり、授業時間が減少することから、移動手段については引き続き検討する必要がある。												
事業の評価	意見	●小中学生の利用（無料）拡大日数を確保する。他市町村利用者へのメンバー特典設定と利用料金の増額を要望したい。 ●有効利用が学校の管理負担軽減に繋がっているが、移動手段や移動時間の改善については再検討を求める。											
	R7	必要性	4	有効性	4	効率性	4	達成度	4	合計	16	評価	A
	R6	必要性	4	有効性	4	効率性	4	達成度	4		16		A
方今後性の	1. 重点化		②. 継続		3. 改善		4. 縮小		前年度の方向性：継続				

No.	6	事業名	情報化教育推進事業	担当	教育グループ
-----	---	-----	-----------	----	--------

事業目的・内容	新しい時代の教育に必要な創造性を育む教育を実現するため、GIGAスクール構想事業により、整備した1人1台端末等の有効活用や学校ICTを活用した授業の展開を図る。次代を拓く子どもたちに公正で最適な学びを提供するため、ICT環境を整備し、学校教育の情報化を推進する。 また、児童生徒に多様な学習環境を提供できるよう、学習者用端末を最大限に活用できる効果的かつ効率的な環境づくりに努める。													
事業実績・成果	◎令和7年度整備実績 ・GIGA端末 一小534台、二小221台、中学校395台 計1,150台 ・プロジェクター型電子黒板 中学校11台 ◎児童生徒が安定したネットワーク環境の下、ICTを活用した学習を行えるよう、ネットワークアセスメントを実施した。 ◎ICT支援員の派遣 一小：35回、二小：34回、中学校：37回 ※1回6時間 ◎GIGA端末活用状況 ・授業や調べ学習等で中学校や小学校中学年以上でほぼ毎日GIGA端末を活用している。 ○必要な情報や進路に関する情報等をGIGA端末で調べたりする学習活動を行うことで、情報活用能力の向上を図れている。 ○グループ活動時などで、リアルタイムに情報を共有することができている。													
事業費	R7（単位：千円）						R6（単位：千円）							
	87,871	国庫支出金		990		14,937	国庫支出金							
		起 債		0			起 債							
		そ の 他		63,158			そ の 他							
		一 般		23,723			一 般		14,937					
課題	●教職員のICT機器活用能力に差があるため、研修等を行い教職員能力向上を図る必要がある。 ●情報モラル教育を実施していく必要がある。 ●発表や協働学習へのGIGA端末の活用が週1回程度となっている学年が多いため、改善を図る必要がある。 ●GIGA端末の家庭への持ち帰りが未実施となっている。													
事業の評価	意見	●GIGAスクール構想など国の取組みを各地区で展開することで難しい面が多い半面、今の時代には必要なツールである。 ●教職員のレベルアップと統一した指導方法導入で分かりやすい環境づくりが大切。 ●情報活用、モラル教育の大切さを実施していく必要性を感じる。												
	R7	必要性	4	有効性	4	効率性	4	達成度	4	合計	16	評価	A	
	R6	必要性	4	有効性	4	効率性	4	達成度	4	合計	16		A	
方今後性の	①. 重点化		2. 継続		3. 改善		4. 縮小		前年度の方向性：重点化					

No.	7	事業名	語学指導外国青年招致事業	担当	教育グループ
-----	---	-----	--------------	----	--------

事業目的・内容		語学指導助手を1名招致し、中学生の英語の語学力向上を図る。 国際交流活動で幼児英語教育を実施し、幼少期から英語に触れる機会を作る。 小学校に外国人講師を派遣し、日常生活の中から外国語に親しむ機会を創設し児童の国際感覚を養う。 ◆中学校 外国語授業・会話の補助、英語弁論大会への協力、外国語教員に対する現職教育への補助 ◆国際交流活動 鏡石幼稚園や鏡石保育所を訪問し、幼児向け英語教育を実施 ◆小学校 小学校での英語会話の補助、外国語教育用の教材作成の補助、国際理解関係事業の補助、特別活動等への協力、教員研修活動等の補助																											
事業実績・成果		◎鏡石中学校へ語学指導助手を1名派遣 ◎町で直接雇用した外国人講師を町立小学校へ派遣 一 小：週3．5日勤務 二 小：週1．5日勤務 ◎小・中9年間の継続性を目指した英語力の一層の充実を図った ◎活動 <table><tr><td>・保育所外国語活動</td><td>20回</td><td>※(R6:20回)</td></tr><tr><td>・幼稚園外国語活動</td><td>20回</td><td>※(R6:20回)</td></tr><tr><td>・一 小外国語活動</td><td>450時数</td><td>※(R6:428時数)</td></tr><tr><td>・二 小外国語活動</td><td>163時数</td><td>※(R6:162時数)</td></tr><tr><td>・中学校英語教育</td><td>678時数</td><td>※(R6:742時数)</td></tr></table> ○外国人講師・語学指導助手と直接、接することにより、英語をより身近に感じることができ、親しみを持てるようになってきている。													・保育所外国語活動	20回	※(R6:20回)	・幼稚園外国語活動	20回	※(R6:20回)	・一 小外国語活動	450時数	※(R6:428時数)	・二 小外国語活動	163時数	※(R6:162時数)	・中学校英語教育	678時数	※(R6:742時数)
・保育所外国語活動	20回	※(R6:20回)																											
・幼稚園外国語活動	20回	※(R6:20回)																											
・一 小外国語活動	450時数	※(R6:428時数)																											
・二 小外国語活動	163時数	※(R6:162時数)																											
・中学校英語教育	678時数	※(R6:742時数)																											
事業費		R7（単位：千円）						R6（単位：千円）																					
		10,082		国庫支出金				8,941		国庫支出金																			
				起 債						起 債																			
				そ の 他						そ の 他																			
				一 般		10,082				一 般		8,941																	
課題		●幼少期から英語に直接、触れる機会を増やしていくことが必要である。 ●小学校中学年の外国語活動、高学年では外国語の授業が開始されたことから、小学校での語学指導助手の指導時間が増加しているため、二校での偏りのない指導時数の確保が必要。																											
意見		●継続的な取り組みが必要なので、外国人居住者等（近隣含め）地域生活ボランティア（有料）活動を展開してはどうか。 ●幼少期から英語教育を実施することで、語学力の向上に繋がっているため継続的な取り組みが必要である。																											
事業の評価	R7	必要性	4	有効性	4	効率性	4	達成度	4	合計	16	評価	A																
	R6	必要性	4	有効性	4	効率性	4	達成度	4	合計	16		A																
今後性の方向		①. 重点化		2. 継続		3. 改善		4. 縮小		前年度の方向性：				継続															

No.	8	事業名	通学バス乗車券購入補助事業	担当	教育グループ
-----	---	-----	---------------	----	--------

事業目的・内容		遠隔地（2km以上）から通学する下学年の児童に対して、通学バス乗車券購入補助金を交付し安全の確保と下学年児童の通学の利便を図る。 ◆補助金対象者（1年～3年） 旧二小学区から二小へバスを利用して通学している下学年の児童 一小へバスを利用して通学している下学年の児童 ◆補助金額 学期ごとに定期券を購入し、実績に基づき補助金を交付 ※令和4年度からは、第一小学校学区も対象として実施													
事業実績・成果		◎実績人数 ・ 一小：1年5名 2年2名 3年3名 計10名 ※（R6:7名） ・ 二小：1年4名 2年3名 3年4名 計11名 ※（R6:11名） ◎補助金額 ・ 一小 補助金額 309千円 ・ 二小 補助金額 302千円 ○遠距離通学する下学年の児童安全の確保と下学年児童の通学の利便性が図られている。													
事業費		R7（単位：千円）						R6（単位：千円）							
		611		国庫支出金				547		国庫支出金					
起 債						起 債									
そ の 他						そ の 他									
一 般				611		一 般				547					
課題		●路線バスの経路外の遠距離通学している児童や、バスの運行時間の関係によりバス通学できない児童もいるため、コミュニティバス、スクールバス、路線バス会社への要望なども含め、様々な視点で関係機関と連携し検討する必要がある。 ●成田地区が遊水地計画であるため、更なる児童の減少が予想されることから、補助のあり方について検討していく必要がある。 ●送迎による登下校が増えていることから、一部のみにしか適用されない制度のあり方について検討していく必要がある。													
事業の評価	意見	●遠距離通学の児童に必要な事業だが、地域的な児童減少の実態に合わせた補助や一部適用の改善が必要。 ●町全体の公共交通（デマンドバス等）が確立するまで継続すべきであり、一部のみに適用される現状は要改善である。													
	R7	必要性	3	有効性	3	効率性	3	達成度	3	合計	12	評価	B		
	R6	必要性	3	有効性	3	効率性	3	達成度	3	合計	12	評価	B		
方今後性の		1. 重点化		②. 継続		3. 改善		4. 縮小		前年度の方向性：継続					

No.	9	事業名	教育支援事業	担当	教育グループ
-----	---	-----	--------	----	--------

事業目的・内容	○授業内容により、外部の専門的知識や技術を持つ講師を活用し、担任とチームティーチング方式で授業を展開することで児童生徒の興味や関心を喚起し、特色ある学校づくりを推進する。 ◆専門的な知識や技術を持つ外部講師を招き、児童・生徒が興味・関心を持って、意欲的に学べる授業を実施 ○中学校の部活動において、専門性の高い外部講師（部活動指導員）を配置し生徒の技術の向上と教職員の負担軽減を図り、教職員の働き方改革につなげる。 ○中学校の部活動地域移行に向け、かがみいしスポーツクラブへ「中学校地域部活動推進事業支援業務」を委託し、児童生徒や保護者へのアンケート実施や、今後の部活動地域移行にむけ検証を行う。												
事業実績・成果	◎実施内容・回数 ・一 小：水泳 18回 音楽 6回 その他 3回 計 27回※（R6:28回） ・二 小：水泳 12回 命の授業 1回 算数 1回 計 14回※（R6:14回） ・中学校：水泳 11回 命の授業 2回 計 13回※（R6:9回） ・幼稚園：音楽 4回 よさこい 4回 水泳 3回 計 11回※（R6:12回） ○専門家から直接学ぶことにより、より多くの専門的分野に興味・関心を持つことができている。 ◎部活動指導員を配置（女子バレーボール）に配置：年間 369時間 ○教職員の負担軽減と生徒の技術の向上が図れた ◎地域部活動推進事業支援業務委託：指導補助 34回 142時間実施 ○今後の地域移行について、課題や内容などについて検討会を開催												
事業費	R7（単位：千円）						R7（単位：千円）						
	1,492	国庫支出金		310		1,523	国庫支出金		316				
		起 債					起 債						
		そ の 他					そ の 他						
一 般		1,182		一 般			1,207						
課題	●外部講師による専門的な話を聞き、児童・生徒が多様な分野へ興味・関心を持てるような内容の授業を展開していく必要がある。 ●部活動の地域移行については、国の指針が未確定なことが多いため、各自治体でも課題が多く、指導者の確保や受入れ先がないこと、また、保護者負担の増などから、指導者の育成・受入れ先など様々な面について関係機関と協議・検討していく必要がある。更に国の動向を確認しながら進めていく必要がある。												
事業の評価	意見	●専門的知識を得るために外部講師は必要だが、部活動の地域移行に向けては人材確保が厳しいと考える。 ●教員の負担軽減の観点から外部講師の採用や、高齢者を除く経験豊富な人材の登録が望ましいとされている。											
	R7	必要性	4	有効性	4	効率性	4	達成度	3	合計	15	評価	A
	R6	必要性	4	有効性	4	効率性	4	達成度	3	合計	15	評価	A
方今 向後 性の	1. 重点化		②. 継続		3. 改善		4. 縮小		前年度の方向性： 継続				

No.	10	事業名	特別支援教育支援事業	担当	教育グループ
-----	----	-----	------------	----	--------

事業目的・内容	幼稚園、小中学校において、特別な支援を必要とする園児、児童・生徒に対し、適切できめ細かな教育的支援、集団生活、学校生活の支援を行うため、支援員を配置し、特別支援教育の充実を図る。 ◆特別支援学級へ入級している児童のみならず、配慮を必要とする児童生徒に対し、困り感や不安感をやわらげ、学校生活を送れるように支援する。 ◆自らできることを増やし、疎外感を感じないように楽しく学校生活を送れるよう支援する。													
事業実績・成果	◎支援員配置実績 一 小： 7 名 二 小： 3 名 中学校： 3 名 幼稚園： 1 名 計 1 4 名 ◎支援学級人数 一 小： 2 7 名 二 小： 9 名 中学校： 1 5 名 幼稚園： 1 0 名 ※（R6 21名 7名 12名 10名） ○個に応じた適切な支援が行われており、学級・学校運営の円滑化、更には特別支援教育の充実が図れている。													
事業費	R7（単位：千円）						R6（単位：千円）							
	35,461		国庫支出金				35,600		国庫支出金					
			起 債						起 債					
			そ の 他						そ の 他					
			一 般		35,461					一 般		35,600		
課題	●特別な配慮を必要とする児童・生徒が増加傾向にあり、また、障害の状態が多様化しているなど、個々の状況に応じた支援が求められているため、必要に応じた支援員の配置をする必要がある。 ●支援員が適切な支援ができるよう、資質向上を図る必要がある。													
事業の評価	意見	● 支援基準の設定を検討し、不足している支援員を規定に関わらず増員して体制を強化する必要性がある。 ● 支援を要する児童生徒の増加に対し国への財政支援を要望しつつ、一般財源だけの負担を考慮すべきとした。												
	R7	必 要 性	4	有 効 性	4	効 率 性	4	達 成 度	4	合 計	16	評 価	A	
	R6	必 要 性	4	有 効 性	4	効 率 性	4	達 成 度	4	合 計	16	評 価	A	
方今後性の	1. 重点化		②. 継続		3. 改善		4. 縮小		前年度の方向性： 継続					

No.	11	事業名	放射線教育体験事業	担当	教育グループ
-----	----	-----	-----------	----	--------

事業目的・内容	東日本大震災・原子力災害伝承館で放射線に関する正しい知識を習得するとともに、東日本大震災を振り返ることで、環境回復や復興に向けた取組について学習し、生涯にわたって心身ともに健康で安全な生活をおくるために、自ら考え行動できる力を育成する。 ◆中学１年生を対象に東日本大震災・原子力災害伝承館で体験学習を実施												
事業実績・成果	◎東日本大震災・原子力災害伝承館で体験学習を実施した。 実 施 日：令和７年11月20日（木） 参 加 者：１２４名 体 験 内 容：伝承館見学・フィールドワーク ○目に見えない放射線とはどんなものなのか知識を深め、自ら被災地へ訪れることで未曾有の複合災害に理解を深め、福島環境回復や復興に向けた取組を学ぶことができている。 ※県事業により実施のため、バス代等の支出実績なし												
事業費	R7（単位：千円）						R6（単位：千円）						
	0	国庫支出金				434	国庫支出金				434		
		起 債					起 債						
		そ の 他					そ の 他						
一 般				一 般			434						
課題	●震災当時に生まれていない子どもが学習していることから事前に東日本大震災について学習する機会を作ることも必要である。 ●県の補助金が年々、減額され令和７年度からは補助事業が無くなったため、今後の事業内容について、学校と協議する必要がある。												
事業の評価	意見	●震災の歴史を風化させないために必要とし、教材の検討や県の補助事業終了に伴う内容の見直しを求める。 ●震災の歴史を風化させないために必要である。											
	R7	必要性	4	有効性	4	効率性	3	達成度	3	合計	14	評価	A
	R6	必要性	4	有効性	4	効率性	3	達成度	3	合計	14	評価	A
方今後性の	1．重点化		2．継続		③．改善		4．縮小		前年度の方向性： 継 続				

No.	12	事業名	多子世帯学校給食補助事業	担当	教育グループ
-----	----	-----	--------------	----	--------

事業目的・内容		多子世帯（小中学校に2人以上の児童生徒を養育）に対し、保護者の経済的な負担を軽減し、子育て支援を推進する。 ◆小学校と中学校に就学している児童生徒が2人以上いる多子世帯に対し、学校給食費の1/2を補助。（100円未満切捨て）											
事業実績・成果		◎鏡石町内に在住している、多子世帯に対し保護者が負担する学校給食費の1/2を補助。 実績 323人 11,005,600円 第一小学校：213人 7,246,400円 第二小学校：87人 2,897,100円 鏡石中学校：22人 830,100円 須賀川第三小学校：1人 32,000円（区域外就学） ○多子世帯に対し、学校給食費の一部を補助することにより、保護者の負担軽減が図られている。											
事業費		R7（単位：千円）						R6（単位：千円）					
		11,006		国庫支出金		11,006		9,626		国庫支出金		9,626	
				起債						起債			
				その他						その他			
		一般						一般					
課題		●物価高騰による給食費が年々、増額している。小中学校に2人以上養育している世帯の第2子以降の給食費を半額補助しているが、学校給食費の無償化を、各自治体で実施しており、自治体により差が出ている現状がある。町全体の給食費無償化を実施するには財源の確保が必要である。											
事業の評価	意見	●令和8年度から国の給食無償化がスタートしたので小学校においては一定の成果があったが、中学校の無償化も視野に入れるべき。 ●今後は中学生にまで拡大するなど、義務教育対象者の無償化に向け更なる取り組みをお願いしたい。											
	R7	必要性	4	有効性	4	効率性	4	達成度	3	合計	15	評価	A
	R6	必要性	4	有効性	4	効率性	4	達成度	3	合計	15	評価	A
方今後性の		①. 重点化		2. 継続		3. 改善		4. 縮小		前年度の方向性：継続			

No.	13	事業名	幼稚園子育て支援事業	担当	教育グループ
-----	----	-----	------------	----	--------

事業目的・内容		子育て支援として、3歳児保育及び預かり保育（一時預かり・常時預かり）を実施する。 ◆3歳児保育の実施 ◆預かり保育の実施														
事業実績・成果		◎3歳児保育：1名 ※（R6:5名） ◎預かり保育 常時預かり：7名 ※子育て支援制度利用であるため無償 ※（R6:13名） 一時預かり 延べ9名（1回500円） ※（R6:70名） ※幼稚園講師1名を雇用し配置（会計年度任用職員） ○共働き世帯の増加や核家族、家庭環境の変化により3歳児からの幼稚園教育を実施、また、幼稚園教育終了後の午後の預かり、長期休業中の預かりなど預かり保育を実施し、子育て支援の充実が図れた。														
事業費	R7（単位：千円）							R6（単位：千円）								
	2,885	国庫支出金		875			3,382	国庫支出金		785						
		起 債						起 債								
		そ の 他		5				そ の 他		35						
		一 般		2,005				一 般		2,562						
課題		●少子化時代であり、年々幼稚園へ入園する園児が減少している。保育が必要な場合は保育所へ入所できることや私立幼稚園が充実してきていることから今後の募集については、関係機関と連携を図る必要がある。。														
事業の評価	意見		●新規開設する認定こども園や園児減少に対応するため施設利用方法を検討し、他の施設状況を見ながら継続すべき ●共働き家庭において大切な事業として継続を求める一方で、園児減少に伴う私立幼稚園との連携が課題。													
	R7	必要性	4	有効性	4	効率性	3	達成度	3	合計	14	評価	A			
	R6	必要性	4	有効性	4	効率性	3	達成度	3	合計	14	評価	A			
方今後性の		1. 重点化		②. 継続		3. 改善		4. 縮小		前年度の方向性： 継 続						

No.	14	事業名	育英資金貸付事業	担当	教育グループ
-----	----	-----	----------	----	--------

事業目的・内容	鏡石町に住所を有する学生に経済的理由により修学困難と認められる者に対して、育英資金を無償で貸与し教育の機会均等を図る。 ◆貸 与 額：6年生大学60,000円以内 4年生大学50,000円以内 2年生大学20,000円以内 高等専門学校30,000円以内 専門学校20,000円以内 高等専修学校・高等学校15,000円以内 ◆入学準備金：6年生大学700,000円 4年生大学600,000円 高等専修学校・専門学校・高等専門学校・2年生大学300,000円 ◆返還期間：修学した年数の2倍から3倍の期間で返済													
事業実績・成果	◎新規貸付者：0名 ※(R6:0名) ◎継続貸付者：1名 貸付額 1,553千円 ◎返 還 者：8名 返還額 1,553千円 ○経済的理由により修学困難な学生に対し、教育の機会均等が図れている。 ○育英資金のあり方について、検討するための情報収集を行い給付型等、見直しするため、課内での協議を開始した。													
事業費	R7（単位：千円）						R6（単位：千円）							
	1,553	国庫支出金				1,800	国庫支出金				1,800			
		起 債					起 債							
		そ の 他		1,553			そ の 他		1,800					
一 般				一 般										
課題	●国などの給付型奨学金などの制度が充実してきており、町の制度利用の需要が少ないのが現状である。貸付条件の見直しを図ったところであるが、給付型も視野に入れ検討する必要がある。また、給付型の場合の財源についても検討していく必要がある。 ●国などの奨学金が充実していることから、制度が必要かどうかについても検討する必要がある。													
事業の評価	意見	●現行の事業を改善して実施することは良いと思われるが、今後は給付型への見直しが必要である。 ●事業の改善実施を肯定的に受け止める一方で、経済的支援のあり方として給付型へ移行すべき。												
	R7	必要性	4	有効性	3	効率性	3	達成度	2	合計	12	評価	B	
	R6	必要性	4	有効性	3	効率性	3	達成度	2	合計	12	評価	B	
方今後性の	1. 重点化		2. 継続		③. 改善		4. 縮小		前年度の方向性：改善					

No.	15	事業名	社会教育関係団体支援事業	担当	生涯学習グループ
-----	----	-----	--------------	----	----------

事業目的・内容		町の社会教育関係団体等の運営費の一部を補助することにより、各組織の人材育成・活性化を図り、心豊かな潤いのあるまちづくりを形成を図る。 ◆子ども会育成会連絡協議会 ◆PTA連絡協議会（令和7年度末解散） ◆婦人会 ◆花いっぱい運動実行委員会 ◆青少年育成町民会議 ◆生涯学習文化協会													
事業実績・成果		社会教育・生涯学習の推進を図るため、生涯学習文化協会等に事業運営費の一部として補助金を交付した。また、社会教育・生涯学習関係団体等の組織の育成・強化を目的に各種団体等と共催で事業を実施した。 ◎子ども会育成会連絡協議会 180千円（スポレク・サマーフェスティバル等） ◎PTA連絡協議会 90千円（広報誌の発行等） ◎婦人会 90千円（各種研修、雑巾づくり等） ◎花いっぱい運動実行委員会 1,270千円（行政区単位による花の一斉定植等） ◎青少年育成町民会議 800千円（少年の主張、TPT活動等） ◎生涯学習文化協会 2,000千円（各種文化祭、発表会、大会等）													
事業費	R7（単位：千円）						R6（単位：千円）								
	4,430	国庫支出金				4,430	国庫支出金								
		起 債					起 債								
		そ の 他					そ の 他								
		一 般		4,430			一 般		4,430						
課題		●生涯学習の推進と各種団体の自主性及び後方支援の在り方について、見直しを含め、検討する必要がある。子ども会育成会のスポーツイベントは熱中症対策のため、令和8年度から実施時期を10月に開催する予定である。 ●外郭団体の安定した運営のため、適正な町補助金の検証が必要である。													
事業の評価	意見	●課題の見直しを具体的に進めて実施し、各組織の人材育成と活性化を図ってまちづくりを進めるべきである。 ●まちづくりのために常に改善して運営すべきであり、現状に合わせた事業内容の改善が必要である。													
	R7	必要性	4	有効性	3	効率性	3	達成度	3	合計	13	評価	B		
	R6	必要性	4	有効性	4	効率性	3	達成度	3	合計	14	評価	A		
方今後性の		1. 重点化		2. 継続		③. 改善		4. 縮小		前年度の方向性：改善					

No.	16	事業名	家庭教育学級事業	担当	生涯学習グループ
-----	----	-----	----------	----	----------

事業目的・内容	家庭における父母の役割についての学習や親同士の交流の機会を提供し、家庭教育力の向上と活性化を図る。 ◆学校関係機関及び教育委員会が選定した家庭教育関係講師及び指導者により、家庭教育の教育向上に関する講演会等を実施													
事業実績・成果2	事業回数：1件（公民館） ※R4:1回、R6:1回 受講者数 27名 ＜公民館＞ ○園児・児童 15名 ○保護者 12名 ○テーマ 「七宝焼き作り」、「学校応援団事業の紹介」													
事業費	R7（単位：千円）						R6（単位：千円）							
	28	国庫支出金				30	国庫支出金				30			
		起 債					起 債							
		そ の 他					そ の 他							
		一 般		28			一 般		30					
課題	●家庭教育力は、幼・保、小学生の家庭は家庭教育の基盤世代であるため、町内の幼児教育施設を中心として行っていく必要がある。 ●内容や日程など、保護者が参加しやすく、参加したくなる工夫が必要である。													
事業の評価	意見	●参加者を増やすために受講内容の検討や工夫を行い、文化祭等との連携や幼・保・小の保護者との共同が大切。 ●家庭教育の向上を図るための事業内容の工夫により、利用状況を踏まえて文化祭などと連携させる。												
	R7	必要性	4	有効性	3	効率性	3	達成度	3	合計	13	評価	B	
	R6	必要性	4	有効性	3	効率性	3	達成度	3	合計	13		B	
方今 向後 性の	1. 重点化		2. 継続		③. 改善		4. 縮小		前年度の方向性：縮小					

No.	17	事業名	学校支援地域本部事業	担当	生涯学習グループ
-----	----	-----	------------	----	----------

事業目的・内容		地域の人々が個々の特性を生かして教育活動を支援することで、地域住民の学習成果活用の機会拡充及び地域教育力・地域コミュニティの再生を図り、地域が学校を支援する組織体制の構築を図る。 学校支援事業の効果的かつ円滑な取組を推進するために学校支援地域本部「学校応援団」を設置し、小中学校事業及び幼稚園への支援を実施する。 ◆ 学校の要請に基づく支援 ◆ ボランティアの募集、研修会の実施 ◆ 事業の普及啓発・広報（活動チラシ・HP・SNS）											
事業実績・成果		◎コーディネーター：2名配置 ◎ボランティア回数：39回 ※（R5:36回、R6:58回） ◎ボランティア数：延べ141名 ※（R5:197名、R6:168名） ◎ボランティア登録数：46名 ※（R5:45名、R6:45名） ①夏休みフリー寺子屋（小・中学校） ②家庭科裁縫、ミシン補助（小学校） ③昔遊び、将棋クラブ児童指導、町探検補助（一小） ④新一年生下校引率、花壇整備の補助、町たんけん（二小） ⑤俳句教室（幼稚園） ⑥入学式、卒業式等学校事業支援（駐車場誘導等） ○事業を通して、学校と地域の交流や地域住民の生きがいつくりなどの成果を得ている。 ○平成20年から継続して実施している中で、支援に対する学校の理解、信頼、感謝が深まっている。											
事業費		R7（単位：千円）						R6（単位：千円）					
		1,369		国庫支出金	885		1,348		国庫支出金	855			
起 債				起 債									
そ の 他				そ の 他									
一 般	484			一 般	493								
課題		●ボランティアに登録していただいている方が高齢化しており、若い世代のボランティア登録を推進することが必要である。 ●令和8年度から学校運営協議会（コミュニティスクール）の整備に向けて準備を進める。											
事業の評価	意見	●地域住民による学校支援は重要であり、若い世代のボランティア参加や関心を高める応募の工夫が必要である。 ●ボランティア参加の推進に向けた検討を行い、家庭、学校、地域が連携したコミュニティ意識を高めるべき。											
	R7	必要性	4	有効性	4	効率性	4	達成度	3	合計	15	評価	A
	R6	必要性	4	有効性	4	効率性	3	達成度	3	合計	14	評価	A
方今後性の		1. 重点化		②. 継続		3. 改善		4. 縮小		前年度の方向性： 継 続			

No.	18	事業名	生涯学習の振興 《各世代の学級・講座》				担当	生涯学習グループ					
事業目的・内容		(1) 高齢者学級「いきいき学級」 高齢者が、話し合いや種々の学習・講座などをおして、健康を保ち生活を楽しみ、変化する生活環境に応じて、生きがいと新しい知識・技術を習得する。 ◆生涯学習文化協会連携事業 (2) 女性学級「ジョイフルライフ講座」 向学心豊かな年代の女性を対象に、体験学習や社会参加を通して、生活の向上や自己研鑽を図り、ゆたかな人間性を養い、女性としての資質や能力を高め、明るく健全な家庭づくりに役立てる。 (3) 大人の講座「男性専科」 社会活動に消極的になりがちな年代の男性を対象に、学習の場を提供し、精神的・肉体的に明るくいきいきとした、生きがいある新しい知識・技術を習得する。 (4) 青少年教室「アドベンチャークラブ」 子どもたちの社会性を養うことを目的に集団生活を通して、様々な体験により、子ども達の興味・関心の幅を広げるとともに、多くの自然に触れることにより環境に対する意識の向上を図る。 ○対象：第一小学校、第二小学校の3学年から6学年											
事業実績・成果		各世代の学級・講座ともに感染対策をとった中で、活動プログラムを実施した。 (1) 高齢者学級「いきいき学級」 ◆「いきいきスマホ教室」を4回開催 参加者数延べ44名 40千円 ◆「ご長寿万歳！寄席」を開催 参加者数143名 529千円 (2) 女性学級「ジョイフルライフ講座」 会員数20名 参加者数延べ86名 ◆年6回のプログラムにより各種学習（生涯学習文化協会連携事業） 389千円 (3) 大人の講座「男性専科」 会員数5名 参加者数延べ22名 ◆年5回のプログラムにより各種学習（生涯学習文化協会連携事業） 191千円 (4) 青少年教室「アドベンチャークラブ」 会員数43名 参加者数延べ182名 ◆年7回のプログラムによる活動（一般会計：公民館費） 959千円											
事業費		R7（単位：千円）					R6（単位：千円）						
		1,909	国庫支出金	300		1,909	国庫支出金	300					
			起 債				起 債						
			そ の 他	267			そ の 他	267					
		一 般	1,342				一 般	1,342					
課題		●参加者数の減少及び受講者の高齢化や同一者、各世代の実情に沿ったプログラム作りが課題である。 ●ご長寿万歳！寄席は、令和8年度からは介護保険事業と連携して、介護予防としての取組を始める。											
事業の評価	意見	●講師を若い世代へバトンタッチして内容を刷新し、参加者を増やす工夫や常にニーズを把握した継続を行う。 ●事業内容を常に見直して継続するためにも、地域のニーズを常に把握して事業を推進してほしい。											
	R7	必要性	4	有効性	4	効率性	4	達成度	3	合計	15	評価	A
	R6	必要性	4	有効性	4	効率性	4	達成度	3	合計	15	評価	A
方今 向後 性の		1. 重点化		②. 継続		3. 改善		4. 縮小		前年度の方向性： 継 続			

No.	19	事業名	社会教育推進事業 《単科講座》	担当	生涯学習グループ
-----	----	-----	--------------------	----	----------

事業目的・内容		(1) 単科講座 一般町民を対象に、単一分野に特化した内容プログラムで開催し、生きがいや趣味づくりから文化の高揚を図る。 ◆生涯学習文化協会連携事業													
事業実績・成果		岩瀬農業高等学校による「ガーデニング教室」は、生徒がメイン講師で一般町民が生徒（受講者）になることで、話題性と人気が高い講座として開催している。 単科講座においては、自分自身の趣味の延長だけでなく、文化祭への展示発表を行うことで成果発表につながり、少数人数の中でも充実した活動プログラムで行うことができている。 (1) 単科講座 120千円 ◆初心者俳句教室 全8回のプログラム 受講者数5名（男性1名、女性4名） ◆ガーデニング教室 全6回のプログラム 受講者数19名（男性1名、女性18名）													
事業費		R7（単位：千円）						R6（単位：千円）							
		120		国庫支出金				169		国庫支出金					
				起 債						起 債					
				そ の 他		8				そ の 他		30			
				一 般		112				一 般		139			
課題		●現状に見合った事業内容の検討や、募集方法の工夫などが検討課題である。 ●単価講座をきっかけに自立した事業の展開なども必要であることから、運営主体の育成なども課題である。													
事業の評価	意見	●現状の取り組みを継続してもらいつつ、健康促進に向けた体操ゲームなどの新たな事業も検討。 ●時代の変化や現状にしっかり見合った事業内容への見直しと、効果的な取り組みの継続が必要である。													
	R7	必要	4	有効	3	効率	3	達成	3	合計	13	評価	B		
	R6	必要性	4	有効性	3	効率性	3	達成度	3	合計	13	評価	B		
方今後性の		1. 重点化		2. 継続		③. 改善		4. 縮小		前年度の方向性： 継続					

No.	20	事業名	図書館事業	担当	生涯学習グループ
-----	----	-----	-------	----	----------

事業目的・内容	社会教育の中心的施設及び生涯学習であるという認識の中で、幼児から高齢者までを対象にした自主事業を行い、地域住民に親しまれ、利用しやすい図書館の運営を図る。 ◆図書の貸し出し ◆造形教室の開催 ◆町立幼稚園・小中学校への移動図書館 ◆小学校でのお話会 ◆計画的な図書の購入													
事業実績・成果	◎図書の貸出 ・延べ入館者数：59,056人（R6:50,852人） ・延べ貸出人数：12,647人（R6:12,186人） ・延べ貸出点数：44,986点（R6:42,939点） ◎造形教室の開催 ・全4回（講師：絵本・造形作家 菊地 清 先生） ◎町立小・中学校への移動図書館 ・一小：683人 1,047冊（R6:917人、1,320冊） ・二小：743人 793冊（R6:165人、185冊） ・中学：11人 27冊（R6:13人、22冊） ◎小学校でのお話会 ・一小：6回（1,2年生） 444人 ・二小：10回（全学年各クラス） 208人 ◎計画的な図書等の購入 ・図書1,360冊、DVD18点													
事業費	R7（単位：千円）						R6（単位：千円）							
	61,480		国庫支出金				56,064		国庫支出金					
			起 債						起 債					
			そ の 他						そ の 他					
一 般			61,480		一 般				56,064					
課題	●これまでどおりの図書館運営ではなく、施設の一部で休憩がとれるような空間を設けるなど、利用者及び社会のニーズに沿った施設検討が必要である。 ●開館して28年が経過し、空調設備、エレベータ設備など大規模な改修が必要である。													
事業の評価	意見	●社会教育の中心的施設であることから早期の大規模改修を求め、施工の際は町内業者を優先すべきである。 ●老朽化に伴う改修を理解しつつも、人件費、光熱水費、購入費など事業費の内訳を見直す必要がある。												
	R7	必要性	4	有効性	4	効率性	4	達成度	4	合計	16	評価	A	
	R6	必要性	4	有効性	4	効率性	4	達成度	4	合計	16		A	
方今後性の	1. 重点化		②. 継続		3. 改善		4. 縮小		前年度の方向性： 継続					

No.	21	事業名	鏡石駅伝・ロードレース大会	担当	生涯学習グループ
-----	----	-----	---------------	----	----------

事業目的・内容	前事業「牧場の朝ロードレース大会」から駅伝の部創設と名称を変更し、唱歌「牧場の朝」のまち鏡石を「走る」ことにより、健康づくりを推進し、体力の維持向上を目指し、町民が気軽に参加できる大会とするとともに、広く参加者を求め親睦を図る。 ◆ロードレースの部 20部門（1km～5km） ◆駅伝の部 部門 5区間（19.8km） 中学生以上の男女混成チーム ◆ゲストラランナー ⅢF 田母神一喜（郡山二中／学法石川高／中央大学）													
事業実績・成果	◎開催日時 令和7年11月2日（日）午前9時スタート ◎参加者 ロードレースの部 エントリー数1,363人 駅伝の部 第1部 エントリー数 25チーム、当日出場チーム25チーム 申込総数 1,363人（うち町内者968人） ○ 町内小中学校は学校行事として児童・生徒全員の参加により、参加者は増加傾向にある。 また、ロードレース部門においては、親子や学年毎など年齢にあった距離を走ることにより、走ることの楽しさなどを体感できている。													
事業費	R7（単位：千円）						R6（単位：千円）							
	4,359	国庫支出金				4,743	国庫支出金					評価	A	
		起 債					起 債							
		そ の 他		1,559			そ の 他		1,943					
		一 般		2,800			一 般		2,800					
課題	●定着したイベントとして運営方法を改善して継続し、運営ボランティアの募集を各区育成会に要請すべき。 ●参加者だけでなく、町民の多くが大会の活動に携わることができるように工夫して交流を深めるべきである。													
事業の評価	意見	●定着したイベントとして運営方法を改善して継続し、運営ボランティアの募集を各区育成会に要請すべきである。 ●参加者だけでなく、町民の多くが大会の活動に携わることができるように工夫して交流を深めるべきである。												
	R7	必要性	4	有効性	4	効率性	4	達成度	3	合計	15	評価	A	
	R6	必要性	4	有効性	4	効率性	3	達成度	3	合計	14			
方今後性の	1. 重点化		②. 継続		3. 改善		4. 縮小		前年度の方向性： 継 続					

No.	22	事業名	体育施設管理運営事業	担当	生涯学習グループ
-----	----	-----	------------	----	----------

事業目的・内容	鳥見山陸上競技場内の管理事務所を中心に、総合的な調整と維持管理を行い、町内社会体育施設の有効活用を図る。また、町民プールにおいては、指定管理者による管理運営を行い、民間事業者のノウハウを活用したサービス向上と経費削減を図る。 ◆運営施設 ①鳥見山陸上競技場（R6:全面改修：ウレタン舗装、天然芝張替 等） ②鳥見山多目的広場 ③鳥見山体育館 ④鳥見山野球場 ⑤鳥見山テニスコート ⑥町民プールすいすい（指定管理） ⑦構造改善センター												
事業実績・成果	◎施設数：7施設　利用者数：180,814人　※（R6:182,420人） （1）直営管理・一部委託 ①鳥見山陸上競技場　26,798人（R6:29,986人）※R6改修工事 ②鳥見山多目的広場　18,874人（R6:17,088人） ③鳥見山体育館　22,837人（R6:27,015人） ④鳥見山野球場　3,766人（R6:4,044人） ⑤鳥見山テニスコート　11,096人（R6:11,029人） ⑥構造改善センター　19,219人（R6:15,475人） （2）指定管理制度 ①町民プール「すいすい」　78,224人（R6:77,783人） （3）鳥見山陸上競技場リニューアル記念事業 ①サッカードリブル教室　小中学生　役300人参加 ②トッパスリート陸上教室　小学生　役150人参加 ③鳥見山スポーツフェスタ　約200人参加												
事業費	R7（単位：千円）						R6（単位：千円）						
	122,668	国庫支出金				317,289	国庫支出金		54,915				
		起　債					起　債		47,200				
		そ　の　他		6,047			そ　の　他		115,861				
一　般		116,621		一　般			99,313						
課題	●老朽化施設は国庫補助や町内業者を活用し計画的に改修し、管理所在明確化のため窓口を統一すべきである。 ●過去の実績や課題をベースに、参加者の多かった内容をバージョンアップさせて事業をさらに充実させる。												
事業の評価	意見	●老朽化施設は国庫補助や町内業者を活用し計画的に改修し、管理所在明確化のため窓口を統一すべきである。 ●過去の実績や課題をベースに、参加者の多かった内容をバージョンアップさせて事業をさらに充実させる。											
	R7	必要性	4	有効性	4	効率性	3	達成度	3	合計	14	評価	A
	R6	必要性	4	有効性	4	効率性	3	達成度	3	合計	14	評価	A
方今 向後 性の	1. 重点化		②. 継続		3. 改善		4. 縮小		前年度の方向性：　継　続				